

かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成21年(2009年)
5月1日

No.171

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

21年度各会計予算案などを審議 県立川西高等学校等の存続を求め意見書提出



平成21年第1回定例会市議会は、去る2月24日に招集され、3月26日に31日間の会期を終えました。

この定例会市議会には、21年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体(会派)の代表者7名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について活発な論議が交わされました。

また、今期定例会では、招集日に可決した「県立川西高等学校及び県立川西高等学校宝塚良元校の存続を求める意見書」をはじめとして、2件の意見書を可決し、直ちに関係機関に送付しました。

3月定例会

～魅力あるまちづくりの実現へ～ 限られた財源の効率・効果的活用を

この3月定例会には、総額873億9266万4000円の平成21年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて論議し、慎重に審査しました。

新年度予算は、世界的な経済不況が影響し、歳入の根幹である市税で、法人市民税が大幅に減額するなど、近年にない財源不足となっており、事務事業の見直しや人件費の圧縮に努めて、なお、多額の基金を繰り入れながら編成しなければなら

い、厳しい状況となっています。

新年度の市政運営に当たっては、限られた財源を効果的かつ効果的に活用するため、さらに健全財政に向けて積極的に取り組みながら、住民福祉の向上と魅力あるまちづくりの実現に向けて努められることを期待します。

また、この定例会では、「福祉医療費の助成に関する条例の一部改正案」についても審議しています。

これは、兵庫県の行財政構造改革に基づく県福祉医療費助成

制度の見直しに合わせ、7月から、本市の老人医療、重度障がい者医療、幼児等医療における所得制限を改正するほか、母子等医療も含めて受給者の一部負担金を改めることを内容とするものです。

その審査では、今回の制度改正が市民に負担増を求める要素があるだけに、対象者へのPR方針や、負担の軽減に向けた県に対する働きかけの考えなどについて、活発に論議が交わされました。

- 第1日(2月24日)**
○会期の決定
○平成20年度一般会計補正予算〔1議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託
○新年度施政方針⇒市長演説
○平成21年度一般会計予算など〔36議案〕⇒市長提案説明
○意見書案〔1件〕⇒表決
〈常任委員会審査〉
- 第2日(2月27日)**
○平成21年度一般会計予算など〔36議案〕⇒質疑・委員会付託
○請願〔5件〕⇒委員会付託
○平成20年度一般会計補正予算〔1議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○総括質問
○総括質問
第3日(3月2日)
○総括質問
第4日(3月3日)
○一般質問
第5日(3月5日)
○一般質問
〈常任委員会審査〉
〈予算特別委員会審査〉
- 第6日(3月26日)**
○平成21年度一般会計予算など〔36議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○請願〔1件〕⇒取下げ
○請願〔1件〕⇒継続審査
○請願〔4件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○意見書案〔1件〕⇒表決
○請願〔2件〕⇒表決
○市議会委員会条例の一部改正〔1議案〕⇒表決

みんなの市議会 No.63

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

(注)〔 〕内は、19年実績

◆年間の通算会期日数は、104日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成20年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、4月、10月の2回にわたり開かれました。

これら6回の本会議の通算会期日数(招集日から最終日までの日数)は、104日間〔105日間〕に達しています。

議会活動

～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催日数は、111回に・・・

市議会では、本会議のほかに、予備的審査機関である常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成20年には、これら全体で合計111回〔112回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ451名に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を283名〔370名〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を168名〔166名〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、173件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件(議案)が審議されますが、平成20年には、市長から計140件〔117件〕の案件が提出されたほか、議会からも委員会条例の改正案件など10件〔15件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願19件〔18件〕を受理し、審査するとともに、議会からも4件〔4件〕の意見書・決議を提案しています。

総括質問は、本会議第2日と第3日の2日間にわたり、交渉団体代表者7名から行われ、平成21年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、要旨を掲載しています。要旨を掲載していない質問項目は、3面の「総括質問項目(掲載分を除く)」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。また、詳しくは、会議録・会議録検索システム(6月上旬に発行・更新予定)でご覧いただけます。



市の具体的な将来像を聞く 新年度予算 基本的な考え方は



議員 ①本市の具体的な将来像について
②新年度予算編成の基本的な考え方について
③「オンリーワン」の教育を推進する考えについて

市長 ①市長就任後の施政方針では、市役所を「市民の役に立つ所」となるよう改革するほか、市民と協働でオンリーワンのまちづくりを進める基本スタンスを示している。

このため、市民サービスをはじめとした四つの改革を継続的に進めるとともに、地域でタウンミーティングの開催などを実施している。

新年度では、市民参加条例の制定や、近隣大学とまちづくりに関する

包括的な連携協定を締結するなど、取り組みを強化していきたい。

②新年度予算は、市税収入の落ち込みなどで大幅な財源不足となり、地方債の増額や事務事業の見直し等を行ったものの、結果として、基金の繰入れによる編成となっている。

新年度では、公有地売却収入により債務残高の縮減を図ろうとしているものの、これが確保できないと、21年度末の基金残高見込額20億円をさらに下回る事となることから、厳しい財政状況を市民に周知し、事業の選択と集中に向けて情報を共有化していきたい。

教育長 ③本市では、全国学力学習状況調査を踏まえ、地域や保護者と情報を共有するとともに、各学校で子どもへの授業水準を向上させ、教師の資質向上を図っていききたい。

また、郷土や地域を愛する子どもたちを育てる「ふるさと思考」の教育を推進し、生きる力を育てていくことが教育行政の使命であると考えている。



行財政改革の考え方ただす 市立川西病院の経営方針も

議員 ①行財政改革に関する考え方について
②市立川西病院の経営を地方独立行政法人に移行させる考え方について
③一庫新駅設置に伴う周辺整備計画について

市長 ①社会環境の変容により、住民ニーズが複雑・多様化し、今後、市民等と連携、協力して取り組む課題が増加するものと予測される。

このため、事業の選択と集中と同時に、行政が行っていたサービスでも、事業者や地域等との連携により、市民満足度が高いサービスの提供が可能なるものもあることから、行政の責任領域を見極めつつ、市民ニーズに対応する手段の妥当性を継続的に検証していきたい。

水田副市長 ②市立川西病院では、

医師や看護師不足により診療体制が縮小するとともに、設備の老朽化や診療報酬改定が影響し、厳しい経営状況が続いていることから、今後のあるべき方向性の指針として「市立川西病院事業経営改革プラン」を策定することとしている。

このプランの素案では、地方独立行政法人に関する調査研究を行うこととしているものの、まずは現行の経営形態により、持続可能な病院経営を目指すこととしている。

的場副市長 ③能勢電鉄日生線に建設される新駅に関して、新年度では、まちづくりの方向性等を明確にするための周辺調査を行い、整備方針等を策定することとしている。

その検討に当たっては、関係機関や周辺住民との合意形成を図りながら、事業を推進していきたい。

総括質問



施政方針の「本市の優れた特性」とは 川西の金太郎 創作ミュージカルの支援策問う

議員 ①施政方針における「本市の優れた特性」のとらえ方について
②創作ミュージカル「(仮称)川西の金太郎」への支援について
③新たな市政アドバイス制度の内容と源氏のふるさと大使との相違点について

市長 ①本市には、黒川の里山や清流猪名川等の自然的資源、加茂遺跡やギャラリーかわにし等の悠久の歴史と文化の彩りのほか、コミュニティ等の自立的な市民活動などがあり、質の高い、個性的なまちを創造する上で貴重な地域力と位置づけられる。

新年度では、「(仮称)川西らしさ検討委員会」で資源の再発見・再評価を行うこととしている。

②創作ミュージカルは、青少年の健全な育成、市の歴史的な背景を市民に周知することを通じて活性化を

目指そうとするもので、市民による実行委員会が手作りで推進する市民企画事業である。

開催に当たっては、広報かわにしなど、あらゆる機会をとらえてPRに努め、ミュージカルが盛況に開催できることを期待している。

③市のイメージの高揚と観光振興を図ることを目的として、平成14年に創設した源氏のふるさと大使は、さらにその内容を高める必要があるため、制度を見直すものの、市のPRや客観的な市政評価は引き続き対策を講じる必要があることから、市政へのアドバイス等を頂く制度を創設しようとするものである。

この制度は、住所地の自治体と本市を比較した評価など、モニタリング機能をより強化する考えであり、創設後も逐次改善していきたい。



“青少年の健全育成に取り組む日”の内容は 市立川西病院 地域連携の方針聞く

議員 ①新たに創設する「青少年の健全な育成に全市を挙げて取り組む日」の内容について
②定額給付金交付に合わせた商店街等への販売促進支援について
③市立川西病院と地域医療機関、医師会との連携について

市長 ①本市では、平成21年度に特定の日を指定し、各地域で取り組んでいる諸事業や活動を全市を挙げて展開することで、青少年健全育成に関する理解を深めるとともに、各事業への積極的な参画を促し、事業の一層の充実と発展に取り組んでいきたいと考えている。



水田副市長 ②景気後退下において地域の経済対策に資するために交付される定額給付金に合わせ、本市では、商店街の団体が自主的に実施する販売促進事業に補助金を交付するとともに、定額給付金を市内で使用するように、横断幕や広報紙等で啓発を行い、消費の拡大や地域の活性化につなげていきたい。

病院事業管理者 ③市立川西病院は、本市と近隣3町の医療機関から患者の紹介を受けているものの、近隣病院と比較すると低水準にあることから、新年度では、地域医療室を「地域医療連携室」として院長直轄の組織とするとともに、職員を2名増員することとしている。

この体制強化に当たっては、地域の医療機関への情報提供や院内の連携体制を整備するとともに、地域連携の枠組みの構築に向けて、開業医からの入院受け入れや共同で治療を行う開放型病床を開設することとしており、近隣医師会との協定を締結すべく準備を進めている。

新年度の主な施策	健康福祉	教育文化	環境共生	快適安全	
	<p>●健康</p> <ul style="list-style-type: none">●食育推進計画の策定 97万4000円●歯科診療の拡充 346万7000円●病院事業会計への支援 15億2000万円 <p>●障害者支援</p> <ul style="list-style-type: none">●障害者への地域生活支援 3億3527万円 <p>●子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none">●妊婦健診助成の拡充 5884万3000円●次世代育成支援対策行動計画(後期)の策定 163万9000円●保育の質の向上 15万8000円●民間保育所への運営支援 6億4516万3000円●認可外保育所への運営支援 2000万円	<p>●学校教育</p> <ul style="list-style-type: none">●教育施設の耐震化 7億5759万円●牧の台小学校の大規模改造 3億6690万円●奨学資金の拡充 780万円●特別支援教育等の充実 270万円●就学手続きの簡素化 219万円●小学校体験活動の拡充 297万2000円●小学校外国語活動の推進 1372万4000円●理科教育の充実 170万2000円●里山体験学習の実施 761万4000円 <p>●青少年</p> <ul style="list-style-type: none">●青少年の健全育成に取り組む日の創設 47万4000円 <p>●生涯学習・文化</p> <ul style="list-style-type: none">●ミュージカル「川西の金太郎」の実施 267万8000円●文化会館のアスベスト対策 3360万円●スポーツ施設の充実 700万円●平通画伯を顕彰する施設 2600万円●文化財の保存・啓発 4747万3000円●高齢者大学の拡充 22万円●中央公民館のアスベスト対策 1440万円	<p>●省資源・リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none">●ごみ減量化の推進 28万円●分別収集の推進 5億4797万2000円 <p>●公園・みどり</p> <ul style="list-style-type: none">●公園の維持管理 1億5347万円	<p>●都市計画</p> <ul style="list-style-type: none">●都市計画道路網の見直し 900万円 <p>●市街地整備</p> <ul style="list-style-type: none">●中央北地区の整備 11億1174万1000円●再開発の推進(川西能勢口駅東地区のまちづくり推進) 150万円●一庫新駅周辺の整備構想策定 500万円●空港周辺地域の整備 2435万1000円●市営住宅の供給 6665万2000円	<ul style="list-style-type: none">●市営住宅耐震診断の実施 2875万3000円 <p>●交通体系</p> <ul style="list-style-type: none">●市立川西病院循環バス試験運行の実施 1327万9000円●歩道整備の推進(市道5号) 650万円●ノンステップバス導入への支援 151万円●交通施設バリアフリー化への支援 9166万6000円●側溝の新設 4270万円●道路の改良(市道261号など4路線) 9314万2000円



市財政“23年度収支均衡”達成への考え方は ごみ収集体制の変更 説明状況を聞く

議員 ①中期財政収支計画に掲げる「平成23年度収支均衡」達成に向けた考え方について
②行政経営品質向上プログラムの具体的な取り組み内容について
③ごみ収集体制の変更に伴う市民への説明状況について

市長 ①景気の落ち込み等により、今後、特に法人市民税の減収が懸念されるとともに、景気対策の財政支出による事業費の増加や地方債の発行に伴う公債費等の増加で、見込み以上の一般財源が必要となることが予想されるほか、現在の不動産市況を考慮すると、未利用公有地の売却等も不透明であることから、23年度



での収支均衡の達成は厳しい状況である。

このため、国の地方財政対策を活用しながら、持続的で安定した財政運営ができるよう行財政改革を強化する考えである。

②行政経営品質プログラムは、組織の経営状況とビジョンから課題を導き出し、解決方策と目標を設定し、実行することで、経営を図ろうとするものである。

20年度では、部を単位として改善点などを評価しており、新年度は、部の経営方針を取りまとめているところである。

的場副市長 ③本市では、ごみ収集体制の見直しに当たり、20年7月から、市内各地域で説明会を延べ240回開催している。

新たな排出区分によるごみ収集に際しては、午後も収集することにより、経費や収集車両などの機材、人員配置において、可能な限り経済性、効率性を主眼とした見直しを行っており、今後、課題や問題点等を検証していきたい。



“まちへの愛着心”醸成策示せ 「食育推進計画」策定方針を問う

議員 ①市民のまちへの愛着心醸成について
②食育推進計画の策定方針について
③「(仮称)市民参加条例」の目的や特徴について

市長 ①市への愛着の醸成には、わがまち川西の価値を発見、活用して、自立的で個性的なまちづくりを進めることが大切と考えている。

このため、新年度では、「(仮称)川西らしさ検討委員会」の立ち上げや、シンボルキャラクター「きんたくん」の活用のほか、誇りあるふるさと川西を創造するため、「(仮称)市民参加条例」の制定をはじめとする諸施策を展開することとしている。

水田副市長 ②食育基本法では、「食育」は、知育、徳育、体育の基礎となるもので、改めて食についての意識を高め、食への感謝の念や理解を深めることを基本理念としている。

21年度では、22年度の食育推進計画の策定に向けて、学識経験者や市民の参画を得て「(仮称)食育推進協議会」で内容を検討するとともに、食育市民アンケートを実施すること

としている。

③市民と行政が協働して、個性的で魅力あふれるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりの課題を自らの問題として解決にあたるとともに、まちづくりへ参画する市民を支援するための情報の場や機会の提供を充実することが必要であると考え、「(仮称)市民参加条例」の策定に向けた検討を進めている。

策定に当たっては、「協働のまちづくりワークショップ」を開催するとともに、アンケート調査を実施しており、今後、これらを踏まえ、本市にふさわしい内容となる条例を検討していきたい。



快 適 安 全	
●歩道橋（市道268号）の新設	3800万円
●街路の新設改良	2500万円
●橋りょうの維持補修	4000万円
○消防・防災	
●消防団施設の整備	1501万4000円
●消防指令業務の共同運用	296万4000円
●防火水槽の整備	500万円
●水防センターの設計	200万円
○生活安全	
●A E D購入への補助	50万円

産 業 活 力	
○産業	
●ひょうご森のまつり	2009の開催 200万円
●商業活性化の推進	131万8000円
●中小企業への支援	881万2000円
●観光の推進	166万6000円

自治体経営	
○共感・共生のまちづくり	
●川西市人権行政推進プランの見直し	33万9000円
○協働とパートナーシップのまちづくり	
●広報誌の冊子化	214万2000円
○効果的・効率的・総合的な行財政運営	
●金太郎プロジェクトの推進	98万円
●川西らしさの検討	34万1000円
●市税収納等の促進	2572万6000円



国の景気対策 市財政への影響など聞く “職員200人減員計画” 実行可能性も

議員 ①国の景気対策に対する見解と市財政への影響について
②平成24年度までの10年間で職員定数を200人減員する定数管理計画の実行可能性について

市長 ①国では、活力ある社会づくりと安心できる社会を目指して、2回にわたる20年度補正予算と21年度予算において、75兆円程度の経済対策が取りまとめられている。

これには、雇用対策や住宅対策、学校施設の耐震化、少子化対策など、市民生活に密接に関わる課題への対応が盛り込まれていることから、一定の評価をしている。

また、今回の経済対策は、貴重な財源となるものの、一方では、妊婦健診など、国の対策に付随して、市単独事業費の追加が必要なものもあり、市財政に大きな負担となるほか、期間限定の緊急支援と位置づけられ、

財源が保障されていないことを考慮すると、一定の事業効果を早期に引き出す取り組みが必要となる。

水田副市長 ②定数管理計画では、公営企業に属する職員等を除き、平成14年度当初の正規職員1201人を、10年間で200人削減しようとしている。

その削減状況については、厳しい財政状況や、国からの集中改革プランの策定の要請など、職員の減員に向けた取り組みが必要となったことのほか、民間への市場開放などの規制緩和に加え、早期退職者が多数あったことなどにより、19年度当初の計画人数1174人に対して1095人の実績値となったものである。

21年度当初予算段階では、86.5%の達成率であり、最終年度に当たる24年度当初までに、目標人数1001人の達成は可能と判断している。

●●総括質問項目●●（掲載分を除く）

【連合市民クラブ】

小山 敏明 越田謙治郎
安田 忠司 津田加代子
土田 忠 多久和桂子

- 「川西改革プラン2006」の達成状況の評価について
- 市長就任から2年間における市役所の変化のとりえ方について
- 後期基本計画（20～24年度）における事業の優先順位の明確化や事業規模縮小の必要性について
- 今後の財政健全化における方向性と具体的な取り組みについて
- 総合計画において重点的に取り組むとしている子育て施策の今後のあり方と予算配分の考え方について
- 今後の市民参加のあり方について
- 定額給付金の受け皿として市民活動を支えるファンドを設立する考え方について
- 人材育成の基本方針と具体的な取り組みについて
- 抜本的な人事制度改革を行う考え方について
- 中央北地区における再開発と民有地の関係並びに中央北地区整備事業を最優先にして取り組む考え方について
- 市立川西病院における経営改革の取り組み並びに近隣自治体との連携の展望について

【政 雲 会】

久保 義孝 倉谷八千子
上馬 勇 宮路 尊士
松田 恭男 中礼思無哉

- 中期財政収支計画の方針と中央北地区開発の考え方について
- 日本人の美質を後世に伝えるための教育委員会との連携方策並びに子どもの健全育成と教育の取り組みに対する考え方について
- 小学校での英語教育実施に対する考え方と中学校で武道教育の必修化を図る考え方について
- 「(仮称)市民参加条例」制定後のまちづくりの考え方について
- 一庫新駅の建設にかかる旧国道173号の早急な整備計画の必要性について
- 必要
- 岩田 秀雄 江見 輝男
平岡 譲 大矢根秀明
志水 隆司
- 市政運営に取り組む決意について
- 国内外の情勢に対する市長の所感について
- 道州制導入や基礎自治体優先の原則並びに地域づくりにかかる市民の役割に対する考え方について
- 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくりを図るための行政・学校・家庭・地域の役割に対する考え方について
- コミュニティビジネスの取り組みについて
- 市民が市政にかかわることの現状把握と今後の取り組みについて
- 住民自治と団体自治を強化することについて
- 保護者や保育士の意見を踏まえた保育所整備計画を策定する考え方について
- 学校ボランティアの充実と教師の役割に対する考え方について
- 放課後子ども教室と地域の役割に対する認識について
- ごみの新分別収集体制の現状と課題の考え方について
- 市花りんどうの保全と育成にかかる取り組みについて
- 中央北地区における事業手法を住宅街区整備事業から土地区画整理事業に変更するメリットとデメリットの考え方について
- 火打前処理場解体に係る問題点のとりえ方について
- 新名神高速道路建設の進捗状況と課題の考え方について
- 消防広域化に伴う市民への影響について
- 市内の雇用状況並びに雇用確保に向けた現状と今後の取り組みについて
- 川西市の歴史と自然の複合的な観光対策の取り組みについて
- 庁内及び外郭団体の組織再編における具体的な方策について
- 第3セクターへの経営参画を継続する考え方について
- 新年度予算における行財政改革の取り組みについて

【日本共産党議員団】

黒田 美智 大塚 寿夫
土谷 一郎 住田由之輔

- 雇用問題に対する企業への調査や働きかけの取り組みについて
- 新年度の行財政運営に対するこれまでの事業総括の考え方について
- 「青少年の健全育成に全市

- を挙げて取り組む日」の創設に対する考え方について
- 全国学力・学習状況調査への参加や調査結果の公表に対する考え方について
- 中学校完全給食の実施に対する考え方について
- 県立川西高等学校の統廃合に対する考え方や統廃合の見直しを求める県への働きかけについて
- 中央北地区整備事業の見直しや中心市街地活性化との整合性に対する考え方について
- 含羅林山開発における交通アクセスの整備や学区区に対する考え方について

【智 政 会】

西山 博大 吉富 幸夫
梶田 忠勝 安田 末廣

- 各事業の評価を活用した新年度予算編成の考え方について
- 具体的な行財政改革後のビジョンと行政経営推進事業マスタープランの取り組み内容について
- 人材育成の実践に対する考え方について
- 市民サービスやコミュニケーションの改革の取り組みについて
- 市民ニーズに対応し得る組織体制の実現に向けた方策について
- 市長就任後の変化に対する考え方について
- 市政推進における市議会の意見に対する取り組み姿勢について

【自治市民クラブ】

小西佑佳子 宮坂満貴子
北上 哲仁

- 財政の見通しに対する考え方について
- 職員の士気と遵法精神を保つ方策について
- ワンストップサービスによる窓口対応の実現について
- こども部の設置による成果について
- 障がい者への支援のあり方について
- 労働相談や雇用対策の強化を図る考え方について
- 男女共同参画プランの進捗状況に対する考え方について
- 地域の防犯活動に対する支援の考え方について

【清和緑風会】

前田 貢 吉田 進

- 職員提案の奨励により士気向上を図る制度を創設する考え方について

※議員名は、交渉団体の構成メンバー

企画政策

コミュニティバスの試験運行 利用促進を図る考え問う

議員 20年度から2年間で、市立川西病院への交通アクセス確保を目的としたコミュニティバスの試験運行が実施されている。

昨年11月から開始された、けやき坂・清和台地区～市立川西病院間の平日のみの試験運行では、開始から1カ月間の利用者数が、当初見込数の半分にも満たない1便当たり、平均5.5人の利用と聞いている。



そこで、休日運行や運行時間の見直しなど、バスの利用促進を図る考えを伺いたい。

企画財政部長 バス利用状況は、3カ月平均で、さらに需要予測を下回り4.9人となったことから、再度、PRチラシを作成し、対象地域に配布するなど、利用促進を図っている。

また、試験運行の実施にあたり、運行ルートなど、市民や交通事業者

等で構成された地域公共交通会議において検討しており、今後実施する明峰地区での試験運行については、これまでの問題点や要望を踏まえ、地域公共交通会議からの提案も得ながら実施したい。

財政

中期財政収支計画 経済不況下での実現可能性は

議員 平成21年度から25年度を期間とする市の中期財政収支計画では、22年度と23年度の市税が増収に転じると見込み、23年度には収支均衡にすることを目標に掲げている。

しかし、世界的な経済不況下にある現状を考慮すると、実現は極めて困難と考えるが、市の見解はどうか。

企画財政部長 同計画の市税収入は、20年度決算見込みをもとに、個人所得や法人収益を見込み、地価の動向などを加味して推計しているが、景気後退により、特に法人市民税の推

移が不透明となっているほか、歳出でも、景気対策の事業費や公債費の増加などで、一般財源の追加が必要となることが予測される。

また、未利用地の売却も、計画通りの売却益を確保できるか不透明な状況にあり、これらのことから計画達成の見通しは厳しいと思われる。

今後は、国の景気対策等の動向や新年度の法人市民税の収入状況等を見極めながら、本年秋には同計画を修正し、更なる財政健全化に向けた取り組みを強化する考えである。

福祉

24時間365日対応できないか 高齢者・介護家族の電話相談

議員 本市の高齢化は急速に進み、17年の国勢調査によると、高齢者がいる世帯の割合は、全世帯の37.8%を占めており、高齢者の体調急変などの緊急時や介護する家族の日ごろの悩み事等を休日や夜間に相談できる仕組みが望まれている。

そこで、現在本市では、地域包括支援センターで介護相談などが実施されているが、高齢者や介護家族に対する電話相談の状況や、今後、24時間365日対応可能な電話相談体制を構築する考えを伺いたい。

健康福祉部長 本市では、地域包括支援センターに加え、在宅介護支援センターを活用し、高齢者への総合的な支援を行っているが、電話相談については、午前10時ごろと午後2時ごろの利用が多い傾向にある。

また、ふれあいプラザで行っている介護サービス相談や各地域で取り組まれている福祉デザインひろばづくり事業でも相談窓口が開設されているものの、昼間においても相談件数が少なく、現在、夜間に対応した電話相談の実施は考えていない。



教育

小学校などの米飯給食 実施回数を増やす考えないか

議員 今日、日本型食生活の優れた点が再認識され、全国でも100%に近い学校で米飯給食が行われているが、実施回数が増加していないことから、農林水産省は文部科学省に対し回数増加の要請をしている。

本市では、21年度の施政方針で、すべての小学校と特別支援学校で自校炊飯ができるよう検討を進めるとしていることから、米飯給食の回数増に前向きな検討がなされているととらえるが、その考えを伺いたい。

教育振興部長 本市では、昭和51年

度から学校米飯給食を実施し、平成11年度には炊飯拠点校3校で給食施設の整備を行い、18年度から週3回の米飯給食を行っている。

また、この間、実施回数の増加に伴い、拠点校からの米飯配送のみでなく、自校炊飯が可能となるよう炊飯設備や人員の拡充を図っている。

食糧自給率の改善や食育及び地産地消推進の観点から、米飯給食への期待は大きいことから、財源や施策の優先度などを総合的に検討しながら、回数増加に向けて努力したい。

福祉

「保育所保育指針」の改定 具体的な取り組み示せ

議員 「保育所保育指針」は、全国の認可保育所が一定の保育水準を担保するため、保育内容や運営等について定めたものであるが、今回、改定され、本年4月から施行されることとなっている。

そこで、新保育指針に対応した具体的な取り組みや、公的保育を堅持する考えについて伺いたい。

こども部長 保育所は、児童福祉法により、市が入所選考や保育料の決定等を行うなど、保育の実施主体としての責務を担う制度となっており、

福祉

産後ヘルパー派遣の実績や 産休明け保育の実態など聞く

議員 母親が産後の体調不良など育児や家事を行うことが困難である場合などのため、20年度から子育て支援事業の一環として産後ヘルパー派遣事業が実施されている。

その事業内容や利用実績のほか、民間保育所における産休明け保育の実態や病児・病後児保育の実施見通しを伺いたい。

こども部長 産後ヘルパー派遣事業は、出産後6カ月以内の母親が育児等をできない場合にヘルパーを派遣するものであり、広報紙やこんにちは赤ちゃん事業の訪問相談員が家庭訪問をした際に周知しているが、現在、この事業の利用実績はない。

また、産休明け保育は、20年度に4園の民間保育園で延べ30人が利用

しており、21年度からは、生後5カ月までの乳児を対象とした乳児保育を行う民間保育所に、保育士の加配経費等を支援する予定である。

このほか、病気から回復期にある子どもを対象とした病後児対応型の保育事業の実施に向けて、医療機関等の委託先の検討を進めている。



県立川西高等学校及び県立川西高等学校宝塚良元校の存続を求める意見書〈要旨〉

県教育委員会は、旧県立武庫荘高等学校跡地で「多部制単位制高等学校」を24年4月に開設するとともに、24年度から新入生募集の停止など、最終結論に向けて検討を重ねられているが、尼崎市内の新設校への通学を断念する生徒の出現が懸念される。

これにより、県立川西高等学校など3校を新設高等学校に統合し、24年度から新入生募集の停止など、最終結論に向けて検討を重ねられているが、尼崎市内の新設校への通学を断念する生徒の出現が懸念される。

よって当市議会は、県教育委員会が、地域で学びたい生徒の意欲に応えるべく、県立川西高等学校及び県立川西高等学校宝塚良元校を存続するよう要望する。

「（仮称）気候保護法」の制定を求める意見書〈要旨〉

近年、気候変動による悪影響が世界各地で顕著となる中、昨年、京都議定書の第一約束期間が始まり、各国で温室効果ガスの削減に取り組まれているものの、わが国の対策は進まず、排出量は依然増加している。

よって当市議会は、国が温室効果ガス削減への積極的な対策を諸外国に働きかけ、安全・安心な地球環境を次代に引き継ぐべく「（仮称）気候保護法」を制定するよう要望する。

本会議・委員会開催状況

1月	2月
27日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察(津久見市・東九州自動車道の整備に係る取り組みについて)	6日 ○厚生経済常任委員協議会(第4期介護保険事業計画(案)について)
28日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察(佐伯市・東九州自動車道の整備に係る取り組みについて)	9日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察(岐阜市・岐阜市中心市街地活性化基本計画について)
	10日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察(豊川市・豊川市都市再生整備計画について)
	13日 ○議会運営委員・常任委員長合同会議
	17日 ○議会運営委員会
	23日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会(第1回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会定例会議案の報告について)
24日 ○第1回市議会定例会(招集日)	

○議員協議会(川西市水道ビジョン(案)について)	25日 ○総務常任委員会
	○厚生経済常任委員会
27日 ○第1回市議会定例会(第2日)	
3月	
2日 ○第1回市議会定例会(第3日)	
3日 ○第1回市議会定例会(第4日)	
4日 ○第1回市議会定例会(第5日)	
5日 ○総務常任委員会	
6日 ○文教公企常任委員会	
9日 ○厚生経済常任委員会	
10日 ○建設常任委員会	
○議員協議会(川西市水道ビジョン(案)について)	
○まちづくり調査特別委員会(川西市中央北地区土地利用基本計画素案について)	
11日 ○一般会計予算審査特別委員会	
12日 ○一般会計予算審査特別委員会	
13日 ○一般会計予算審査特別委員会	
14日 ○一般会計予算審査特別委員会	

4月	
16日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会	
17日 ○議会運営委員会	
25日 ○議員協議会(市立川西病院事業経営改革プランについてなど)	
○厚生経済常任委員協議会(かわにし・福祉デザインプラン21の見直しについて)	
26日 ○第1回市議会定例会(最終日)	
○議会運営委員会	
○議員協議会(地方税法等の一部改正の概要について)	
4月	
1日 ○第2回市議会臨時会(招集日)	
○総務常任委員会	
○文教公企常任委員会	
○厚生経済常任委員会	
○建設常任委員会	
20日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会(第2回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会臨時会議案の報告について)	
22日 ○広報委員会	

一般質問は、本会議第4日と第5日の2日間にわたり行われ、12名の議員が28項目について質問しました。
これらの質問項目のうち、12項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。また、詳しくは、会議録・会議録検索システム（6月上旬に発行・更新予定）でご覧いただけます。

総務 市職員の初任者研修項目に手話通訳を導入する考えは

議員 聴覚障がい者が自己表現し、コミュニケーションを図る手段に手話は欠かせないものであり、市では手話通訳者を1名常駐させ、聴覚障がい者の窓口対応を行っている。

しかし、手話通訳者1名の配置では、不在時の窓口対応が困難となっていることから、市職員の心構えとして、わずかでも手話ができ、聴覚障がい者とコミュニケーションが図れるよう初任者研修の項目に手話通訳を導入する考えはないか。

総務部長 初任者研修は、新規採用職員に必要な知識や技能の習得と意識や態度の変容を促し、各職場への円滑な適応と早期戦力化を図るため、採用後の春と秋の2回、市の概要や制度、法律や待遇など、幅広い内容について実施している。

手話ができれば、聴覚障がい者が来庁された際の不安が解消されると同時に、円滑な市役所の利用に有意義であるが、手話通訳を限られた研修期間で十分に習得することは不可能であるため、導入した場合の位置付けなどを検討していきたい。



まちづくり 犯罪に強い地域づくり 「防犯環境設計」の考え導入せよ

議員 犯罪を未然に防ぐには、地域のつながりを深め、コミュニティを強化していくことが最も重要であり、犯罪者を近づけない地域づくりをしていくことが必要である。

そこで、住宅の新・増改築や地区計画策定の際などに併せ、建物や街路の設計に犯罪予防の効果を施す防犯環境設計の考え方を取り入れ、一定の基準を設けることにより、犯罪に強い地域づくりを行う考えについて伺いたい。

まちづくり部長 防犯環境設計では、

犯罪の発生を予防するため、見通し確保のための垣根や柵を設置するほか、窓に補助錠を設置することなどが重要とされている。

これを受け、県では、住まいの防犯に関する指針が策定され、本市では、県との連携を図り、住宅を増改築する際など、防犯に配慮するよう、啓発を図っていきたいと考えており、地区計画の策定に当たっても、垣根や柵の構造の制限に関し、可能な限り透過性のあるものを使用するよう促している。

まちづくり 中央北地区整備事業 今後の推進姿勢ただす

議員 中央北地区は、20年6月に地区整備のためのガイドラインとして位置づけるべく、地区の将来像や土地利用の考え方等を示した土地利用基本構想が策定されている。

市では、地区内の乱開発を防止するため、皮革工場跡地の借り上げを行っているが、今般、この基本構想に合致しない大型小売店舗の建設がなされていることから、今後の事業推進の考え方を聞きたい。

理事 市では、17年から順次、土地を借り上げ、土地所有者が土地を利

用する場合には、更地利用や暫定的な利用等を要望してきたが、20年度の契約更新時に、一地主権者から、市の借り上げ目的に反した土地利用の申し出があり、市は、この開発行為を規制できないため、本年1月から建設工事に着手されたものである。

このような事案は、同地区で行おうとする土地地区画整理事業が認可されるまでは発生する恐れがあるため、今後も、皮革関係者で構成するまちづくり推進協議会と結束を固め、事業を推進していきたい。

総務 職員の定数管理 新規採用の考え方など聞く

議員 市では、14年度に策定した職員定数管理計画により、職員の削減を進めており、公営企業等を除く、14年度1201人の正規職員を24年度には1001人とする目標を掲げている。

そこで、計画の達成状況や新規職員採用の考え方を伺いたい。

企画財政部長 19年度当初の職員数は、1174人の計画に対して、実績は1095人で、計画を上回る結果となり、目標達成は可能と考えている。

新規職員の採用については、課題である年齢別職員数の偏りを解消す

るため、事務職では、定年退職予定者数にかかわらず、毎年10人を採用することとしており、また、採用年齢の上限は、大学卒業程度の職員募集の場合、大学院修了後の民間企業経験者等の受験を考慮し、19年度から25歳を27歳に引き上げている。

今後、定年退職者の再任用希望の動向を把握しながら、再任用職員の能力活用を図るとともに、民間委託の推進等も視野に入れ、組織の活性化に大きな意味を持つ新規職員の採用を計画的に行っていきたい。

まちづくり 舎羅林山の大規模開発 新事業者との協議内容など問う

議員 舎羅林山（しゃりりんざん）の大規模開発は、平成19年に新事業者が決定し、事業計画の変更に係る協議をされているが、少子・高齢化の進行や経済情勢の変化に伴い、大規模開発のまちづくりを見直す必要があると考える。

そこで、新事業者と公共施設管理者である市で交わされた協議内容や、今後の基本的なまちづくりの考えを伺いたい。

まちづくり部長 舎羅林山の大規模開発については、新事業者決定後、

保健 廃止の影響など聞く 県川西健康福祉事務所

議員 県は、21年3月末で川西健康福祉事務所を廃止する方針を打ち出している。

同事務所では、未熟児や身体障がいのある児童、また、児童虐待予防に対する母子保健指導に加え、特定疾患等難病に関する相談・指導や、検便・飲料水の試験等の受付といった業務が行われていることから、事務所廃止による影響や本市が補完すべき業務について伺いたい。

健康福祉部長 本市では、川西健康福祉事務所の存続を要望したものの、県の新行革プランに基づき、本年4月から伊丹健康福祉事務所に統合されることとなっている。

同事務所が行っていた業務は、

伊丹健康福祉事務所に引き継がれ、本市が補完すべき業務は生じないと伺っており、事務所統合によるサービス低下防止のため、難病特定疾患の認定更新など一部の業務は、統合後の事務所から職員が出向き対応するとされており、今後も同事務所の統合に伴う混乱が生じないよう伊丹健康福祉事務所と連携を図りたい。



旧 川西健康福祉事務所

第2回臨時市議会

平成21年第2回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例等の一部改正案」1件が審議されました。

本案は、急を要するため、当日の本会議で即決され、原案のとおり可決されました。

一般質問項目（掲載分を除く）

- 久代東部地域の生活支援について
- 久代4丁目国有地の地区計画づくり推進について
- コミュニケーションをとりやすくするための市職員の名札表示について
- 栄保育所での未満児受け入れや分園として子どもを受け入れることについて
- 国崎クリーンセンターの建設にかかわる「恐喝未遂事件の供述記録」に対する市の対応姿勢について
- 舎羅林山開発の現状と今後の整備見通しについて
- 舎羅林山の大規模開発について（国道173号の工事進捗、避難用通路の確保、一の鳥居駅におけるエレベーターの設置、野球場の整備計画）
- 新しい中央北地区整備手法について
- 中央北地区整備事業の推進姿勢について

- 中央北地区のまちづくりについて（土地利用基本構想変更のとりえ、基本構想策定への市民参加、多額の税金を投入する開発への市民の理解）
- 職員等の不祥事及び補助金不適正受給等発生時における市の対応について
- 市立校・園の国旗、国歌に対する意識について
- 学校教育等における薬物防止の取り組みについて
- 図書館における新しいサービスについて（パブリックコメントとの連携、広域的な取り組みの推進）
- 小規模公園における防災拠点整備について
- 高齢者（障がい者）から、医療や介護を奪わないことについて
- 介護保険制度を活用した高齢者のボランティア活動の支援について

一般質問 発言議員

（発言順）

大矢根 秀明
住田 由之輔
吉富 幸夫
宮坂 満貴子
津田 加代子
松田 恭男
平岡 謙
土谷 一郎
安田 忠司
上馬 勇
黒田 美智
越田 謙治郎

受理した陳情

○妊婦健康診査の公費負担の拡充を求める要望書

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、6月4日から開かれる予定です。
会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。

予算委員会報告

総額873億9266万4000円で編成された平成21年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

一般会計

歳入

貸し館有料化の効果額間く 小学校体験活動費補助金の増額要因も

委員 新年度では、行財政改革の一環として、公民館やコミュニティセンター等の貸し館利用について、利用者負担が導入されようとしているが、その効果額について伺いたい。
政策推進室長 21年度では、コミュニティセンターをはじめ、市民活動センター、男女共同参画センター、老人憩いの家、生涯学習センター、及び公民館の施設使用料として、合わせて1466万1000円の予算を計上しているが、このうち、利用者負担の導入による効果額として、1400万

5000円を見込んでいる。

委員 21年度では、新たに（仮称）納税呼びかけセンターを開設し、徴収業務を行うとしているが、その目的や具体的な業務内容を伺いたい。
市税収納課長 同センターは、徴収できる可能性が高い初期滞納者に対して、電話による催告を行うことで、現年課税分の収納率向上と滞納繰越を抑制しようとするものである。

具体的には、発信型コールセンターのノウハウを持ち、他の自治体で同種の業務を行っている民間企業に

委託し、責任者1名とオペレーター3名の体制で実施する予定である。

委員 小学校体験活動事業費補助金として、県からの補助金1431万1000円が計上されているが、20年度の同種の補助金と比較すると、1291万8000円の増額となっていることから、その要因を伺いたい。

学校教育課長 補助金の増額要因は、20年度に8校で実施した小学校3年生を対象とする環境体験活動を全16校での実施に拡充するとともに、5年生を対象とした自然学校と一体的

に実施するため、従来の自然学校推進事業費補助金と統合されたことによるものである。



歳出

猪名川花火大会業務委託料の内容は アートハウス建設の経緯など問う

委員 猪名川花火大会事業の業務委託料では、前年度より236万6000円増の327万6000円が計上されているが、増額要因やその内容を伺いたい。

商工・観光課長 猪名川花火大会には、大勢の観覧者が来られるが、会場が手狭なため、警察から安全対策の強化を強く要請されている。

そこで、観覧者の動線確保に関する指示や判断を行うため、監視カメラを設置し、観覧者の適切な誘導を行うほか、次年度の安全対策の資料とするため、会場周辺8カ所において、観覧者数調査を実施しようとするものである。

委員 故平通武男（ひらどおりたけお）画伯のアトリエを再現したアートハウスの建設費として2600万円が計上されているが、建設に至った経緯や施設整備の内容を伺いたい。

社会教育室主幹 平成16年に同画伯の遺族から、アトリエ再現など、本市の芸術・文化の向上などを趣旨とした寄付があり、同画伯の絵画などを展示している「ミュージゼレスポール」と一緒に見学していただけることや、一体的な施設管理が可能となることから、郷土館の敷地内にアートハウスを建設するものである。

社会教育室長 この施設では、筆などの遺品展示のほか、絵画教室等を開催し、芸術・文化に寄与したい。

委員 21年度では、新たにコンビニエンスストアで市税等を納付可能にするため、電算システム改修業務委



託料を計上されているが、具体的な実施内容について伺いたい。

市税収納課長 いわゆるコンビニ収納は、市民の利便性向上や収納機会の拡大を図るため導入しようとするものである。

軽自動車税では、当初発送の納税通知書で利用できる予定であるが、市・県民税と固定資産・都市計画税については、8月に予定している（仮称）納税呼びかけセンターの開設に合わせて、対応していく考えである。

委員 21年度から公費助成が拡充される妊婦健康診査について、5600万円の業務委託料が計上されているが、具体的な事業内容を伺いたい。

健康づくり室主幹 妊婦健康診査については、現在、5回までの受診に

対して2万5000円を上限に助成しているが、これを14回分の7万円に拡充するとともに、所得制限を廃止しようとするものである。

具体的な助成方法は、県内の医療機関で受診する場合、あらかじめ14回分の助成券を交付し、受診の際に1枚ずつ医療機関に提出していただく方法によることとしている。

委員 21年度では、中央北地区整備事業において、事業計画作成委託料2500万円の執行が見込まれているが、業務委託により計画を作成しようとする考え方について伺いたい。

中央北地区整備室長 21年度では、同地区の将来像や土地利用の考え方などについて、実現可能な施策等を示した「土地利用基本計画」を策定するとともに、具体的な事業計画の素案を作成することとしている。

同事業は、土地区画整理事業の手法により実施を検討しているが、極めて専門的な業務が含まれることから、専門業者に委託し、精度の高い素案を作成する考えである。

◇ ◇ ◇

反対意見 21年度では、妊婦健康診査助成の拡充や加茂遺跡保存に向けた施策に予算が計上されており、一定、評価する。

しかし、公民館等の有料化や補助金の見直しにより、市民サービスが後退する一方、中央北地区整備事業に多額の公金が投入されるほか、県の行財政構造改革に伴い、福祉医療

費助成制度が改定されようとしており、このような方針のもとで編成された本予算案には賛成できない。

賛成意見 新年度では、経済不況のもと、大幅な財源不足により基金の繰り入れに依存した厳しい予算編成となっているが、事務事業経費を見直し、子育て支援や学校等の耐震化に取り組んでおり、高く評価する。

しかし、中央北地区整備事業や市立川西病院の経営改革など、行政課題が山積しており、さらに庁内連携を強化し、元気でうるおいのあるオンラインワンのまちづくりに取り組まれることを期待し、本案に賛成する。

付帯決議＜要旨＞

平成21年度の一般会計予算は、事務事業の見直しや内部管理経費の圧縮に努めても、なお、基金からの多額の繰り入れに依存せざるを得ない厳しい予算編成となっている。

このような中、本市の重点施策である中央北地区整備事業では、計画的な土地利用を推進すべく、基本構想が策定される一方で、無秩序な開発の防止に向けた民有地借り上げ経費が計上されているが、今般、地区内で、構想に合致しない土地利用が進められるといった看過できない状況があることは、事業の実施意義が根底から瓦解する事態にあると言わざるを得ない。

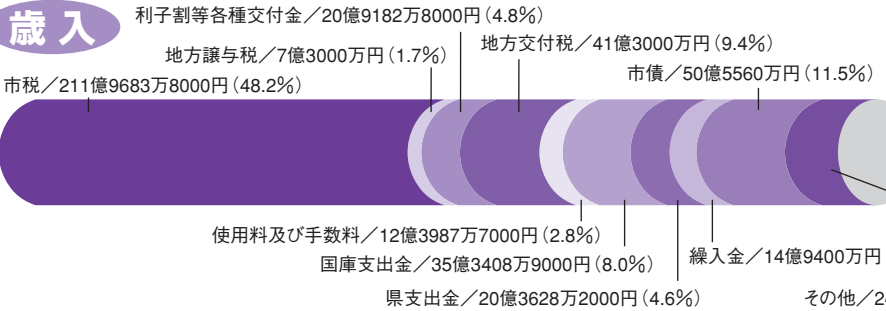
よって、当特別委員会は、厳しい財政状況下にある認識のもと、中央北地区整備事業が全庁的に機能する措置を講じるよう、強く要望する。

一般会計予算

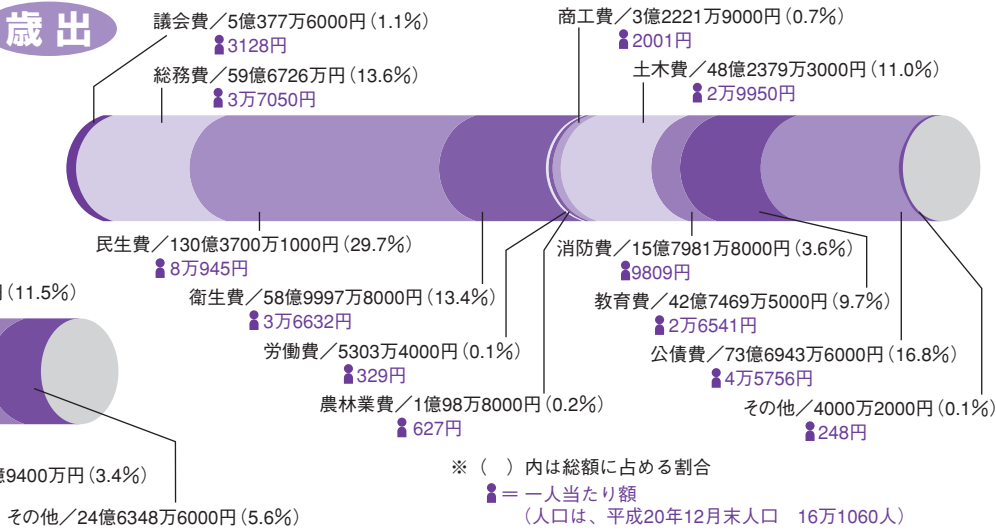
総額 439億7200万円

対前年度伸び率 2.6%

歳入



歳出



特 別 会 計

国民健康保険事業
特 別 会 計

国保税徴収の取り組み方針は

委員 21年度では、収納率向上特別対策事業費に前年度より960万5000円増の1億2965万2000円が計上されているが、国保税徴収に向けた取り組み方針を伺いたい。

水田副市長 新たに滞納対策課を設置し、国保税や市税などの徴収困難な事案を専門的に取り組むこととしており、これらの滞納者には、国税等にも滞納が見受けられることから、関係機関との連携や国税庁出身の徴税指導員も活用し、さらに厳正な徴収を行う考えである。

保険収納課長 21年度では、新たにコンビニエンスストアでの納税を可能とすることにより、収納環境の整

備を図るほか、(仮称) 納税呼びかけセンターを設置し、現年課税分の滞納者に対する納税の呼びかけや口座振替の勧奨等を行う考えである。

賛成意見 市民生活や医療の実態を考慮した市独自の施策を展開するとともに、(仮称) 納税呼びかけセンターの導入には、個人情報漏えいなどに対する危機管理体制を確立するよう要望し、本予算案に賛成する。

農 業 共 済 事 業
特 別 会 計

本事業は、水稻が病害虫、風水害、干害などによる被害を受けたとき、共済保険により補償することで、農業経営の安定と生産力の向上を図ろうとするものである。

21年度では、事業総額を前年度と比べ、261万円減額の2160万7000円で当初予算が編成されている。

用地先行取得事業
特 別 会 計

本特別会計は、事業実施に必要な用地の先行取得を行うとともに、土地開発公社の経営健全化の推進を目的に設置されているものである。

21年度では、前年度と比べ、12億1482万5000円増額の28億3476万3000円で当初予算が編成されている。

介護保険事業
特 別 会 計

認定制度の改定内容問う

委員 21年度では、国において、要介護認定制度の見直しが行われると聞いているが、具体的な改定内容について伺いたい。

健康福祉部参事 21年4月から実施される要介護認定制度では、調査項目を82項目から74項目に整理するなどの見直しが行われる。

これは、主治医による意見書に記載されていた内容が、認定調査員が行う調査項目に含まれていたことから、認定事務の負担軽減を図ることを目的に行われるものである。

後期高齢者医療事業
特 別 会 計

資格証明書 対応方針聞く

委員 国は、本事業を運営する広域連合に対し、特別な事情がなく1年以上保険料を滞納した場合に交付される「被保険者資格証明書」を機械的に交付しないよう求める通知を行ったと聞いているが、保険料の徴収等を担う市の対応方針を伺いたい。

保険収納課長 国の方針を踏まえ、広域連合では、被保険者証は、加入



この改定により、これまでの要介護度より低く認定されるのではないかと声を一部で聞くが、主治医意見書の記載事項を認定審査会での判定に適切に反映させることで、これまでと変わらない認定が行われるものと考えている。

反対意見 要介護認定制度の見直しは、実態に即した判定の可否が危惧されるなど、社会保障制度を大きく後退させるものであり、賛成できない。

者の健康と生命にもかかわる重要なものであり、滞納だけを理由に機械的・画一的に資格証明書を交付することは避けるべきであるとし、広域連合内に同証明書の交付を判定する委員会を設け、加入者の生活実態を把握する市の意見を参照し、交付を決定するとの案を示されている。

市では、加入者に災害などの特別な事情等がないか納付相談で見極め、委員会に意見を述べていきたい。

公 営 企 業 会 計

水道事業会計

“緊急時用連絡管” 完成後の運用方針を聞く

委員 21年度では、5期拡張事業における工事請負費に、緊急時用連絡管布設工事費として1億円が計上されているが、同連絡管完成後の運用方針について伺いたい。

水道局次長 本市の給水区域は、三つに大別され、井戸を水源として久代浄水場から給水している自己水区域、市が猪名川を水源に県営多田浄水場に浄水処理委託している委託水

区域、県営水道からの受水区域があり、同連絡管は、自己水区域と委託水区域を接続するものである。

工事は、21年度に600メートルを施工し、完成する予定で、渇水時に猪名川での取水が制限された場合などに、自己水区域から水道水を融通することを基本とし、井戸の枯渇や水質異常が生じた際は、委託水区域からも運用できる計画をしている。

下水道事業会計

下水道事業においては、平成20年度より地方公営企業法の財務規定を適用し、経営成績や財政状況の一層の明確化に努めている。

21年度では、水洗化人口を15万

病院事業会計

「経営改革プラン」 新年度予算への反映は

委員 市では、市立川西病院の現状と課題や、今後、公立病院として地域で果たすべき役割を明確にし、具体的に行動する指針となる「病院事業経営改革プラン」を策定している。

しかし、入院収益、外来収益とも前年度予算より減額されていることから、同プランを21年度予算へどのように反映しているか伺いたい。

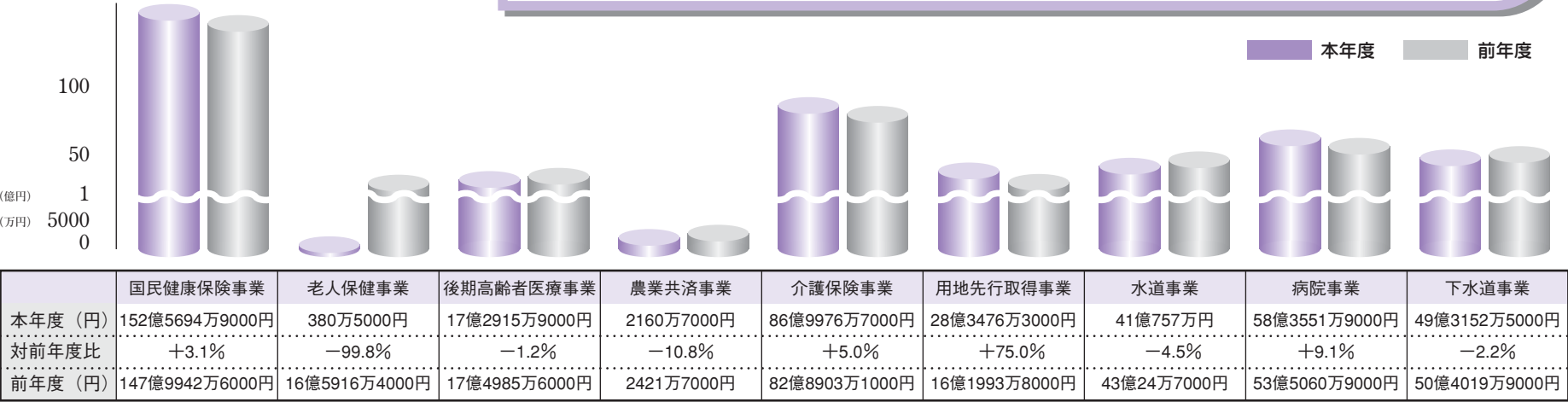
病院事務次長 21年度予算は、20年度の決算見込み数値を基準に、経営改革プランの実現を踏まえ、1日当たりの入院患者数を217人として予算計上しており、外来患者数の決算見込みについては、645人であるが、地域の開業医等との分業が定着してきたことや年々減少していることか

ら、640人と見込んでいる。

新年度の具体的な取り組みとしては、地域の医療機関等との連携を強化し、入院患者数の増加を図るため、現在の地域医療室を地域医療連携室に改め、体制を拡充するとともに、市北部地域では、消化器系疾患の患者が多いとの分析から、検査・治療・その後のフォローまで当病院で担えるよう、消化器センターの設置を予定している。

このほか、SPD(診療材料や医薬品等の購入・供給・搬送などを一元管理するシステム)を導入し、経費の節減を図ることとしており、同プランに基づいた予算編成を行ったものである。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較



常任委員会報告

小学校の耐震補強工事費を追加補正 病院事業会計補正予算を審議 文教公企常任委員会

■平成20年度一般会計補正予算（第5回）＜分割付託＞

問 今回の補正では、久代・清和台・東谷小学校の校舎棟における耐震補強を行うための工事費として、3億5400万円が追加されようとしているが、本市の学校校舎の耐震化については、県下でも遅れている状況があり、早急な整備が求められていることから、今後の整備見通しについて伺いたい。

答 学校校舎の耐震化については、20年度当初予算に3校の設計工事を見込んでいたが、国の補正予算により、補助率や起債充当率が引き上げられたため、新たに1校を計画年度を早め耐震補強設計を行っている。

今後も、耐震補強設計を当初計画

よりも順次前倒して実施し、できるだけ早く耐震化が図れるよう努めていきたい。

■平成20年度病院事業会計補正予算（第3回）

問 本補正では、入院収益が2億5636万1000円減額されようとしているが、大幅に減収となる要因について伺いたい。

答 20年度の診療科目別の入院状況は、整形外科・小児科・耳鼻咽喉科において、延べ入院患者数が増加する一方で、内科・外科・産婦人科・泌尿器科では減少しており、また、患者1人当たりの入院単価については、診療科ごとの増減があることから、これらを積算した結果、減額補正をしようとするものである。

具体的な減額要因は、外科において、抗がん剤治療を従来の入院治療から外来治療中心に行ったほか、腹腔鏡手術の普及に伴う在院日数の減少や産婦人科医師の減員などによる入院患者の減少が挙げられるとともに、高齢化に伴い長期入院患者が増加する反面、高度医療を必要とする患者が減少していることから、入院単価の低下につながったと考える。

中央北地区 土地借り上げ経費減額で論議 市営住宅設置・管理条例の改正も 建設常任委員会

■平成20年度川西市一般会計補正予算（第5回）＜分割付託＞

問 中央北地区整備区域内における皮革工場跡地の乱開発防止を目的に、市が借り上げを予定していた一部の土地において、地権者の合意が得られず520万6000円を減額しようとしているが、その経緯を伺いたい。

答 皮革工場跡地については、市がその土地の借り上げを行い、開発を基本的に抑制してきたが、2カ所の土地の借り上げができておらず、土地所有者には、個々に市への協力要請を行ったものの、資産活用という面での権利者の意向があり、結果的には、「中央北地区土地利用基本構想」での計画とは異なる土地利用が一部で行われる状況となっている。

■川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、国土交通省による「公営住宅における暴力団排除」の基本方針に基づき、市営住宅から暴力団員を排除し、入居者と周辺住民の生活安全と平穏の確保を図るため、入居者資格等に暴力団員を排除する規定を追加するほか、入居者等が暴力団員であると判明した際の明渡しに関する規定を整備しようとするものである。

問 暴力団員の判断基準やその把握方法について伺いたい。

答 本条例の改正に伴い、警察と協定書を締結し、市営住宅の入居者や申込者の中で、暴力団員と思われる者がいる場合は、この協定書に基づき、暴力団員であるかどうかを警察に照会することとしている。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会4件、文教公企委員会4件、厚生経済委員会14件、建設委員会3件、総務・厚生経済の二つの委員会に分割付託された補正予算案1件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計27件です。
ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

一般会計（歳入）補正予算を可決 定額給付金の国庫補助金など 総務常任委員会

■平成20年度一般会計補正予算（第4回）＜分割付託＞

問 本補正では、国の生活対策として、住民への生活支援を目的に、1人当たり1万2000円、65歳以上と18歳以下の方には2万円を給付する定額給付金に併せ、多子世帯の子育てに対する生活安心の確保を目的に、対象者1人当たり3万6000円を支給する子育て応援特別手当に関する経費として、26億7229万3000円の国庫補助金が追加されようとしているが、これら給付金等の円滑な支給に向けた本市の態勢を伺いたい。

答 定額給付金等の給付に当たっては、現在、職員6名により対応しており、申請の受付開始後は、25名の人材派遣を受けることとしているが、事務の処理状況に応じて、適宜増減させる考えである。

福祉医療費 助成条例の一部改正を審議 介護保険事業会計補正予算も 厚生経済常任委員会

■川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成21年7月から、福祉医療費助成制度における老人医療、障がい者医療、乳幼児等医療及び母子等医療扶助事業の所得制限基準や一部負担金について改正し、県福祉医療費助成制度と整合させようとするものである。

問 乳幼児等への医療費の助成については、県下の他市町でさまざまな独自助成が行われており、それらと比較すると、本市は遅れをとっていると見受けられることから、子育て世代の負担軽減を図る市の考え方について伺いたい。

答 厳しい財政状況にある中で、他の子育て施策にも取り組んでおり、他市町と比べると十分な支援とは言えないが、この乳幼児等医療費助成制度における0歳児の入院・通院医療費と1歳～12歳の入院医療費の無料化を図る本市の独自助成部分は維持していく考えであり、今後、財政状況の推移や県制度の動向を踏まえ、将来的には助成内容の拡大等を検討していきたいと考えている。

◇ ◇ ◇

反対意見 市は、大型開発事業に多額の経費を支出する一方で、福祉医療費の負担を強いる事業を展開され

賛成意見 定額給付金等の支給に当たっては、事故がないよう最善の配慮を要望し、本案に賛成する。

■平成20年度一般会計補正予算（第5回）＜分割付託＞

問 ふるさとづくり寄附金として、596万8000円を追加しようとしているが、この寄附金の受け入れ状況について伺いたい。

答 ふるさとづくり寄附金は、昨年7月に条例施行しており、今回の補正は、7月から12月までに寄附金をいただいた25件分で、内訳は、個人から22件、企業・団体から3件の寄附金をいただいている。

寄附額は1万円から500万円までとなっており、21年1月末現在、件数では県下41市町中26番目、金額においては15番目に多い状況となっている。

ようとしており、これは、市民の福祉ニーズに応えるものではないことから、本案には賛成できない。

■平成20年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第2回）

問 本補正では、配食サービス事業において、利用者の減少に伴い、230万5000円が減額されようとしているが、配食サービスの充実に向けた今後の取り組み姿勢を伺いたい。

答 本市の配食サービス事業は、弁当の配食のみにとどまらず、利用者の安否確認もあわせて実施しており、高齢者の地域生活を支える一端を担っていると認識している。

安価でおいしい弁当を提供する民間事業者の参入等に伴い、配食数の減少が見られるものの、現状を十分に認識し、この事業を継続していきたい。



審議案件

■全員賛成■

＜条例の制定＞

○川西市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例（厚生経済）

＜条例の一部改正＞

- 川西市個人情報保護条例（総務）
- 川西市一般職の職員の給与に関する条例（同）
- 川西市公民館条例（文教公企）
- 川西市社会体育施設条例（厚生経済）
- 川西市付属機関に関する条例（同）
- 川西市国民健康保険条例（同）
- 川西市後期高齢者医療に関する条例（同）
- 川西市介護保険条例の一部を改正する条例（同）
- 川西市心身障害者施設ハビネス川西の設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例（建設）
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（同）

○川西市議会委員会条例

＜補正予算＞

- 平成20年度川西市一般会計第4回補正（総務・厚生経済）
- 平成20年度川西市一般会計第5回補正（各委分割付託）
- 平成20年度川西市国民健康保険事業特別会計第3回補正（厚生経済）
- 平成20年度川西市後期高齢者医療事業特別会計第1回補正（同）
- 平成20年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正（同）
- 平成20年度川西市介護保険事業特別会計第2回補正（同）
- 平成20年度川西市用地先行取得事業特別会計第1回補正（総務）
- 平成20年度川西市水道事業会計第1回補正（文教公企）
- 平成20年度川西市病院事業会計第3回補正（同）
- 平成20年度川西市下水道事業会計第2回補正（同）
- 平成21年度川西市国民健康保険事業特別会計予算（特別・公会計予算特別委）
- 平成21年度川西市老人保健事業特別会計予算（同）

- 平成21年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算（同）
- 平成21年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）
- 平成21年度川西市用地先行取得事業特別会計予算（同）
- 平成21年度川西市水道事業会計予算（同）
- 平成21年度川西市病院事業会計予算（同）
- 平成21年度川西市下水道事業会計予算（同）

＜その他＞

- 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更（総務）
- 川西市農業共済事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること（厚生経済）
- 農作物（水稻）共済特別積立金の取崩し（同）
- 市道路線の認定（建設）

■賛成多数■

＜条例の一部改正＞

＜予算＞

- 川西市福祉医療費の助成に関する条例（厚生経済）
- 平成21年度川西市一般会計予算（一般会計予算特別委）
- 平成21年度川西市介護保険事業特別会計予算（特別・公会計予算特別委）

【請願】

■採択■

- 「気候保護法」制定を国に求める意見書に関する請願書
- 「（仮称）気候保護法」の制定を求める請願書 ■不採択■
- 米軍への思いやり予算廃止の意見書採択を求める請願（総務）
- 教育予算を増額しゆきとどいた教育実現を求める請願書（文教公企）
- 物価に見合う年金引き上げを求める請願書（厚生経済）
- 就学前の子どもの医療費無料化を求める請願書（同） ■取下げ■
- 県教育委員会に「三部制定時制高校を開設する際に、県立川西高校の募集停止を行わないことを求める意見書」の提出を求める請願（文教公企） ■継続審査■
- 健康保険法による日雇特例被保険者が当該保険で医療の給付を受けることができない際に、福祉医療費の助成を求める請願（厚生経済）

【注】（ ）は付託された委員会です。